



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 キムラユニティー株式会社

コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小山 幸弘

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 052-962-7053
平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,021	4.9	1,949	28.2	1,935	△4.3	1,018	△1.1
27年3月期	45,768	12.1	1,520	△10.0	2,022	△5.2	1,030	△16.0

(注) 包括利益 28年3月期 △497百万円 (—%) 27年3月期 3,301百万円 (34.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	84.42	—	4.0	3.8	4.1
27年3月期	85.34	—	4.2	4.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 187百万円 27年3月期 271百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	51,117	26,251	48.6	2,056.75
27年3月期	51,030	26,656	50.5	2,136.52

(参考) 自己資本 28年3月期 24,821百万円 27年3月期 25,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,589	△157	△281	5,777
27年3月期	1,921	△1,372	△379	4,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00	325	31.6	1.3
28年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	325	32.0	1.3
29年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		24.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	3.0	860	7.1	1,020	19.1	560	42.1	46.40
通期	50,000	4.1	2,100	7.7	2,400	24.0	1,350	32.5	111.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16の「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)(企業結合に関する会計基準等の適用)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	12,070,000 株	27年3月期	12,070,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,699 株	27年3月期	1,675 株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,068,306 株	27年3月期	12,068,325 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,321	1.3	1,148	20.8	1,508	△11.2	963	△5.2
27年3月期	36,857	3.9	951	△3.3	1,699	17.6	1,015	32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	79.82	—
27年3月期	84.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	43,891		22,890		52.2	1,896.74		
27年3月期	44,526		22,514		50.6	1,865.62		

(参考) 自己資本 28年3月期 22,890百万円 27年3月期 22,514百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	△1.0	500	30.2	660	23.2	380	17.5	31.49
通期	37,700	1.0	1,300	13.2	1,650	9.4	1,000	3.8	82.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀による金融緩和策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調にありましたが、期後半にかけて中国の景気減速や、為替や株式市場が不安定な状況の中、資源価格の下落や円高も加わり、企業の景況感の悪化や実質所得の伸び悩みによる個人消費の弱含みが続き、日本経済は「踊り場」局面とも言える先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、米国・中国市場が比較的堅調に推移する一方で、新興国市場の低迷、国内では軽自動車税の増税やエコカー減税の基準厳格化等の影響により、生産・販売ともに弱含みで推移しました。

このような環境の中で当社グループは、『業態(ビジネスモデル)改革をベースとした価値提供と「健全」な企業風土でバランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダー(利害関係者)の皆様とともに“満足”を共創・共有する』を中期のグループ経営ビジョンとして掲げる中、平成27年度(第45期)を「推進計画策定・目標設定とチャレンジのステージ」と位置づけ、様々な取り組みを進めてまいりました。

当期の主な取り組みとしては、物流サービス事業では、国内では、4月に碧南明石事業所、6月に佐賀みやき事業所、12月に美濃加茂事業所、1月に川越事業所を開設するとともに、積極的な提案型営業を推進し、海外では子会社KIMURA, INC. の拡販を進めるなど、既存顧客の拡販や新規顧客の開拓を積極的に行ってまいりました。

自動車サービス事業では、車両管理業務を一括して代行するCMS(カーマネジメントサービス)の展開強化により、主力商品のリース、メンテナンスの拡大を図るとともに、6月に東京支店を移転し、関東地区での業務拡大に対応してまいりました。また、子会社の株式会社スーパージャンボでは、12月にカーセブン国道1号中川店を出店し、中古車買取や販売事業の強化を通じて、お客様へ利便性の高いサービスを提供する体制を構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、物流サービス事業における格納器具製品の受注増加、米国子会社KIMURA, INC. の業容拡大や自動車サービス事業におけるリース・メンテナンス契約台数の増加等により、48,021百万円(前期比4.9%増収)となりました。一方、利益面においては、自動車サービス事業のメンテナンス契約における車検費用について、発生時に費用処理をしたことにより、売上原価が大幅に増加しましたが、物流サービス事業において、格納器具製品事業での拡販に加え、前期発生した新規事業所の生産準備費用の発生がなくなったこと等により、営業利益は、1,949百万円(前期比28.2%増益)となりました。経常利益は、為替の影響等により、1,935百万円(前期比4.3%減益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益等により、1,018百万円(前期比1.1%減益)となりました。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次の通りであります。

①物流サービス事業

売上高は、国内における格納器具製品事業の拡販や北米子会社KIMURA, INC. における物流業務の物量増加に加え、主に上半期の円安による為替変動の押し上げ等もあり、31,635百万円(前期比4.8%増収)となりました。営業利益は、国内外の収益改善活動を強力に推進するとともに、北米子会社KIMURA, INC. の物流業務を中心とした増収効果や前期における新規事業所の生産準備費用がなくなったこと等により、2,265百万円(前期比31.3%増益)となりました。

②自動車サービス事業

売上高は、CMS(カーマネジメントサービス)の展開によるリース・メンテナンス契約台数の増加や子会社の株式会社スーパージャンボとの連携による車両整備事業の拡大等により、15,078百万円(前期比5.1%増収)となりました。営業利益は、増収効果による増益はありましたが、メンテナンス契約における車検費用の発生時処理による売上原価の大幅な増加等により、567百万円(前期比14.1%減益)となりました。なお、車検費用の処理による影響は、当期限りで来期以降の発生はありません。

③情報サービス事業

売上高は、顧客ニーズに応じたサービスの提供や品質・情報セキュリティの強化を図りつつ、IT費用低減に関する積極的な提案など主要顧客を中心とした拡販活動の展開による受注の増加等により、1,162百万円(前期比5.4%増収)となりました。営業利益は、増収効果等により、120百万円(前期比26.9%増益)となりました。

④人材サービス事業

売上高は、総合人材サービスとしての付加価値向上、営業力強化による既存顧客の拡販や新規顧客の開拓に注力しましたが、市場での人材獲得競争の激化等の影響により、451百万円(前期比18.3%減収)となりました。営業利益は、減収の影響や人材募集コストの増加等により、14百万円(前期比56.2%減益)となりました。

⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業として太陽光発電による売電事業を行っております。売上高は、47百万円(前期比0.5%増収)、営業利益は、14百万円(前期比0.1%減益)となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境としては、国内では人口の減少や高齢化社会の深刻化、不安定な為替や資源価格、消費税増税による経済への影響、海外では、地政学リスクの高まりや中国などの新興国経済の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な環境であり、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような経営環境の中にあつて、経営理念である「会社はお客様のためにあり社員とともに会社は栄える」と「安全・品質・コンプライアンスは企業存続の前提条件」のもと、各サービス・事業における重点方策を展開するとともに、「収益性」と「成長性」向上のための「スマート化」と「活性化」に向けて、プラス志向で、主体性をもって、スピーディーな取り組みを実施してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高50,000百万円（前期比4.1%増収）、営業利益2,100百万円（前期比7.7%増益）、経常利益は、2,400百万円（前期比24.0%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円（前期比32.5%増益）と増収増益を目指してまいります。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

①物流サービス事業

物流サービス事業は、北米子会社KIMURA, INC. でのNLS（ニューロジスティクスサービス）事業分野での拡販を見込むことから、売上高は32,650百万円（前期比3.2%増収）を予想しております。営業利益は、国内外での人材不足が、更に厳しくなる中、人件費の上昇等の費用の増加を見込みますが、増収効果等により、2,280百万円（前期比0.6%増益）を予想しております。

②自動車サービス事業

自動車サービス事業は、法人向けでは、CMS（カーマネージメントサービス）を基軸としてリース契約台数、メンテナンス契約台数の増加を見込み、個人向けでは、子会社スーパージャンボに車両販売機能を一元化すること等による自動車販売等の更なる拡販を見込むこと等から、売上高は15,875百万円（前期比5.3%増収）を予想し、営業利益は、売上高の増収効果や前期のメンテナンス契約の車検費用発生時処理の影響がなくなる等により、870百万円（前期比53.3%増益）を予想しております。

③情報サービス事業

情報サービス事業は、主要顧客からの受注の増加を見込むこと等から、売上高は1,300百万円（前期比11.9%増収）を予想し、営業利益は、人材育成の強化と増強を図るための費用を見込むことから、120百万円（前期比0.4%減益）を予想しております。

④人材サービス事業

人材サービス事業は、市場での人材獲得競争が一層厳しくなる中、グループとしてのタイムリーかつスピーディーな人財戦略を展開するため、関東・中部・関西における採用の強化を図ること等から、売上高は600百万円（前期比32.9%増収）を予想しますが、営業利益は、拠点展開のコスト等の発生を見込むことから、10百万円（前期比30.3%減益）を予想しております。

⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業は、売上高50百万円（前期比6.3%増収）、営業利益20百万円（前期比37.1%増益）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、51,117百万円となり、前連結会計年度末に比較して87百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金やリース投資資産の増加等により流動資産が、1,940百万円増加し、固定資産が、減価償却費の計上や長期前払費用等の減少により1,853百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、24,866百万円となり、前連結会計年度末に比較して492百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の減少等により流動負債が818百万円減少しましたが、固定負債が、退職給付に係る負債が、割引率の見直し等により1,310百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、割引率の見直しにより退職給付に係る調整累計額が減少したこと等により、連結会計年度末に比較して405百万円減少の26,251百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント下落の48.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較1,070百万円増加の5,777百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,589百万円の収入で、前期比331百万円の減少となりました。

この主な要因は、売上債権の増減額の924百万円増加等の増加要因はありましたが、仕入債務の増減額の減少、その他流動負債の増減額の減少等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、157百万円と前期比1,214百万円の支出減となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,145百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、281百万円と前期比97百万円の支出減となりました。

この主な要因は、非支配株主からの払込みによる収入が557百万円発生したこと等によるものであります。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	50.9	52.0	48.2	50.5	48.6
時価ベースの自己資本比率	28.9	32.9	35.6	37.4	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	3.2	2.6	2.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	4.0	7.2	7.5	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり14円（中間配当と合わせた年間配当27円）を実施する予定であります。これにより、配当性向は連結ベースで32.0%、個別ベースで33.8%になります。

また、次期の配当につきましては、経済情勢は不透明で、厳しい状況ではありますが、安定配当実施の基本を加味させていただき、1株当たり27円（内中間配当13円）の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣の解禁、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。尚、主な関連法規は以下の通りです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
人材サービス事業	労働者派遣法	厚生労働省、愛知労働局
その他事業	電気事業者による再生エネルギー電気の調達に関する特別措置法可能	経済産業省

③価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきました。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

④特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の25.9%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の34.5%（平成28年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

⑤災害等による影響

当社の日本国内における主力事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、防災対策、万が一の被災後の早期復旧を可能にする体制整備等の対策を進めてきておりますが、これらの地域において大震災等の自然災害が発生した場合、当社の生産、業績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑥海外進出について

当社では、米国に1社と中国2社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社4社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標につきましては、平成24年3月期決算短信(平成24年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kimura-unity.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「経営理念」、「経営姿勢」、「行動姿勢」、「目指す方向性」をグループで共有した上で、業態改革を着実に前進させるために、4つの視点で戦略を展開してまいります。具体的な基本戦略としては、「4つの戦略」(1) 事業・エリア戦略(2) CS/ES向上戦略(3) リスク管理戦略(4) 財務戦略)を展開するとともに、戦略を支える「4つの基盤」(a) 組織風土改革・人材育成活動(b) 経営品質向上活動(c) IT化推進活動(d) 収益改善・収益構造改革活動)としての活動を推進してまいります。

また、「4つの戦略」と「4つの基盤」はともに、企業が持続的に成長していくために必要不可欠な要素であり、「4つの戦略」と「4つの基盤」を中期重点強化項目(中期重点強化事業・中期重点強化地域・中期重点強化機能)と連動させ、「中期の視点」と「経営の視点」であるべき姿・目指すべき理想像を意識しながら、「短期の視点」と「現場の視点」で考え、拡販と原価低減を着実に推進するとともに、継続して体質の強化と収益構造の改革を促進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境としては、国内では、人口の減少や高齢化社会の深刻化、不安定な為替や資源価格、消費税増税による経済への影響、海外では、地政学リスクの高まりや中国などの新興国経済の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な環境であり、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような経営環境の中にあつて、『「意識」、「行動」、「技術」の革新で価値創造を継続し、ステークホルダーとともに着実・確実・誠実に発展し続けるグループ』をキムラユニティグループの目指す方向性とし、平成28年度(第46期)を「課題解決(改善)と定着」のステージと位置づけ、平成28年度(第46期)のグループ方針と中期のグループ基本戦略を推進してまいります。

なお、各事業における当面の課題は次のとおりであります。

①物流サービス事業

中期のグループ経営ビジョンに掲げている業態改革や収益構造改革を実現するため、ES向上や人材育成を通じた職場力の強化、現場に寄与するITの活用により、スマートオペレーションのチームづくりを推進してまいります。あわせて、「スリム化」、「IT化」、「活性化」をキーワードとした競争力のある組織の構築や風通しの良い明るく元気な職場風土づくりに取り組んでまいります。

また、お客様から選ばれる企業になるため、顧客別CS向上活動を展開し、全顧客期待値の完全達成と顧客評価ランキングナンバーワンの獲得に取り組んでまいります。

②自動車サービス事業

これまで築いた顧客本位のビジネスモデルを基盤として、更なる進化と成長路線に繋げるため、「BtoB(法人向けサービス)分野」と「BtoC(個人向けサービス)分野」のエリア戦略を明確に分けるとともに、バリューチェーンの形成に取り組んでまいります。

また、「BtoB分野」は、環境変化や顧客ニーズに対して、フレキシブルに対応し、ITを活用した新サービスの構築やカスタマーサービスセンター機能の強化によるお客様への価値提供を更に高めてまいります。「BtoC分野」は、株式会社スーパージャンボと車両整備事業の連携を核としたカーライフにおける生涯取引の拡大を図ってまいります。

③情報サービス事業

グループに貢献する「全社のIT推進(新しい産業に橋を架ける)」を行うため、スマートオペレーションや新サービス、サポート体制などの他の事業をサポートするIT化に経営資源を集中してまいります。あわせて、「ITサービスのスマート化」を掲げ、顧客価値を実現する体制の維持・強化を通じて、最短納期かつ最小コストで最大価値の提供に取り組んでまいります。

また、競合他社との差別化を図り、事業の成長基盤を強化するため、高付加価値人材の組織的育成を行うとともに、顧客ニーズを捉えたサービス・提案による拡販活動に取り組んでまいります。

④人材サービス事業

雇用情勢の改善が続き、人材獲得競争が厳しさを増す中、多様化する顧客ニーズに対応するため、企画提案型の営業活動に徹し、お客様の期待・要望を的確に把握するとともに、総合人材サービスの付加価値向上に継続して取り組んでまいります。

また、グループとしてのタイムリーかつスピーディーな人材戦略を展開するため、関東・中部・関西における採用の強化や波動に対応するスポット派遣などを行うとともに、子会社のビジネススピーブル株式会社は人材における戦略的パートナーとして、エリア戦略によるグループの一体経営に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証一部に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,176,485	6,247,459
受取手形及び売掛金	7,039,080	6,621,749
リース投資資産	8,307,099	9,664,480
商品及び製品	494,709	654,426
仕掛品	34,680	22,610
原材料及び貯蔵品	182,313	199,700
繰延税金資産	251,278	243,810
その他	1,151,867	923,295
貸倒引当金	△1,000	△400
流動資産合計	22,636,514	24,577,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,318,186	20,077,727
減価償却累計額	△9,583,574	△10,122,444
建物及び構築物(純額)	10,734,612	9,955,283
機械装置及び運搬具	1,703,076	1,720,373
減価償却累計額	△1,157,193	△1,228,090
機械装置及び運搬具(純額)	545,882	492,283
賃貸資産	1,707,150	1,472,710
減価償却累計額	△1,424,112	△1,207,503
賃貸資産(純額)	283,038	265,207
土地	6,172,409	6,170,276
建設仮勘定	3,595	51,809
その他	2,340,913	2,705,408
減価償却累計額	△1,378,813	△1,551,045
その他(純額)	962,100	1,154,362
有形固定資産合計	18,701,639	18,089,222
無形固定資産		
のれん	673,506	595,441
その他	813,017	745,232
無形固定資産合計	1,486,523	1,340,674
投資その他の資産		
投資有価証券	4,753,544	4,260,278
繰延税金資産	272,296	648,530
その他	3,185,050	2,207,049
貸倒引当金	△5,136	△5,136
投資その他の資産合計	8,205,754	7,110,721
固定資産合計	28,393,918	26,540,617
資産合計	51,030,432	51,117,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,639,840	1,062,746
短期借入金	1,094,444	912,431
1年内返済予定の長期借入金	1,065,684	1,000,000
未払金	3,265,850	3,543,705
未払費用	1,924,652	1,896,485
未払法人税等	331,776	324,451
賞与引当金	760,478	793,161
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	1,072,410	803,902
流動負債合計	11,175,138	10,356,885
固定負債		
長期借入金	3,032,842	3,000,000
長期未払金	6,792,397	6,854,309
退職給付に係る負債	1,837,891	2,872,419
再評価に係る繰延税金負債	916,558	871,018
その他	619,118	911,675
固定負債合計	13,198,808	14,509,423
負債合計	24,373,946	24,866,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,444,317
利益剰余金	15,942,869	16,623,774
自己株式	△1,395	△1,423
株主資本合計	22,941,964	23,647,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,306,431	1,011,047
土地再評価差額金	493,299	538,838
為替換算調整勘定	1,250,035	759,936
退職給付に係る調整累計額	△207,395	△1,135,293
その他の包括利益累計額合計	2,842,371	1,174,529
非支配株主持分	872,150	1,429,894
純資産合計	26,656,486	26,251,443
負債純資産合計	51,030,432	51,117,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,768,283	48,021,837
売上原価	38,581,791	40,314,291
売上総利益	7,186,492	7,707,545
販売費及び一般管理費	5,666,131	5,758,346
営業利益	1,520,360	1,949,198
営業外収益		
受取利息	8,042	19,228
受取配当金	53,542	62,908
為替差益	237,528	-
受取手数料	13,011	13,950
持分法による投資利益	271,912	187,602
その他	46,533	35,733
営業外収益合計	630,571	319,423
営業外費用		
支払利息	116,236	106,645
和解金	-	38,167
為替差損	-	172,747
その他	12,487	15,622
営業外費用合計	128,724	333,183
経常利益	2,022,208	1,935,438
特別利益		
固定資産売却益	91	914
投資有価証券売却益	57,675	8
特別利益合計	57,766	923
特別損失		
固定資産売却損	67,421	1,378
固定資産除却損	57,265	11,644
その他	772	4,541
特別損失合計	125,459	17,564
税金等調整前当期純利益	1,954,515	1,918,797
法人税、住民税及び事業税	659,204	602,290
法人税等調整額	162,434	162,563
法人税等合計	821,639	764,853
当期純利益	1,132,876	1,153,943
非支配株主に帰属する当期純利益	102,845	135,125
親会社株主に帰属する当期純利益	1,030,030	1,018,817

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,132,876	1,153,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425,221	△295,383
土地再評価差額金	93,536	45,539
為替換算調整勘定	985,864	△204,221
退職給付に係る調整額	532,500	△927,897
持分法適用会社に対する持分相当額	131,341	△269,131
その他の包括利益合計	2,168,465	△1,651,095
包括利益	3,301,341	△497,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,038,712	△649,023
非支配株主に係る包括利益	262,628	151,871

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,420,139	15,226,615	△1,395	22,225,709
当期変動額					
剰余金の配当			△313,776		△313,776
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,030,030		1,030,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	716,254	-	716,254
当期末残高	3,580,350	3,420,139	15,942,869	△1,395	22,941,964

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	881,210	399,762	292,613	△739,895	833,690	678,182	23,737,582
当期変動額							
剰余金の配当							△313,776
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,030,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	425,221	93,536	957,422	532,500	2,008,681	193,968	2,202,649
当期変動額合計	425,221	93,536	957,422	532,500	2,008,681	193,968	2,918,903
当期末残高	1,306,431	493,299	1,250,035	△207,395	2,842,371	872,150	26,656,486

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,420,139	15,942,869	△1,395	22,941,964
当期変動額					
剰余金の配当			△337,912		△337,912
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,018,817		1,018,817
自己株式の取得				△27	△27
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		24,177			24,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	24,177	680,905	△27	705,054
当期末残高	3,580,350	3,444,317	16,623,774	△1,423	23,647,018

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,306,431	493,299	1,250,035	△207,395	2,842,371	872,150	26,656,486
当期変動額							
剰余金の配当							△337,912
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,018,817
自己株式の取得							△27
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							24,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△295,383	45,539	△490,099	△927,897	△1,667,841	557,744	△1,110,097
当期変動額合計	△295,383	45,539	△490,099	△927,897	△1,667,841	557,744	△405,042
当期末残高	1,011,047	538,838	759,936	△1,135,293	1,174,529	1,429,894	26,251,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,954,515	1,918,797
減価償却費	1,202,291	1,330,536
のれん償却額	97,315	78,064
持分法による投資損益(△は益)	△271,912	△187,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	△600
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,140	40,662
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△173,265	△292,988
受取利息及び受取配当金	△61,612	△82,167
支払利息	258,476	241,307
為替差損益(△は益)	△190,870	93,276
有形固定資産売却益	△118,906	△163,192
有形固定資産売却損	67,421	1,378
有形固定資産除却損	57,265	11,644
投資有価証券売却損益(△は益)	△57,675	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△554,531	369,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,317	△166,001
リース投資資産の増減額(△は増加)	△358,197	△760,616
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△75,895	233,966
仕入債務の増減額(△は減少)	268,140	△577,210
その他の流動負債の増減額(△は減少)	652,868	177,555
長期未払金の増減額(△は減少)	44,149	61,911
その他の固定負債の増減額(△は減少)	8,926	△16,314
小計	2,792,037	2,312,161
利息及び配当金の受取額	212,178	197,227
利息の支払額	△254,540	△242,218
法人税等の支払額	△828,160	△677,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,921,515	1,589,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,521,356	△375,922
有形固定資産の売却による収入	277,699	201,838
投資有価証券の取得による支出	△1,530	△1,557
投資有価証券の売却による収入	79,188	728
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△206,014	17,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372,013	△157,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△3,370,724	△2,153,680
長期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,058,250	△1,097,813
リース債務の返済による支出	△68,015	△121,916
自己株式の取得による支出	-	△27
配当金の支払額	△313,710	△338,029
非支配株主からの払込みによる収入	-	557,030
非支配株主への配当金の支払額	△68,660	△126,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,361	△281,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,365	△80,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	346,506	1,070,974
現金及び現金同等物の期首残高	4,359,978	4,706,485
現金及び現金同等物の期末残高	4,706,485	5,777,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

ビジネスピープル(株)

KIMURA, INC.

天津木村進和物流有限公司

広州広汽木村進和倉庫有限公司

広州広汽木村物流器材有限公司

株式会社スーパージャンボ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,177千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が24,177千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社執行役員会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、自動車販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,179,450	14,284,497	1,102,399	154,893	45,721,241	47,042	45,768,283	—	45,768,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,310	59,539	—	397,945	458,796	—	458,796	△458,796	—
計	30,180,761	14,344,037	1,102,399	552,838	46,180,037	47,042	46,227,080	△458,796	45,768,283
セグメント利益	1,725,200	660,407	94,945	32,736	2,513,290	14,590	2,527,880	△1,007,519	1,520,360
セグメント資産	21,370,276	15,855,012	383,295	242,350	37,850,934	334,871	38,185,806	12,844,626	51,030,432
その他の項目									
減価償却費	719,449	412,173	20,842	2,619	1,155,084	29,441	1,184,525	114,224	1,298,750
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,456,039	291,373	54,241	2,252	1,803,907	565	1,804,472	44,198	1,848,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,007,519千円は、セグメント間取引消去9,830千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,017,349千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サービ ス事業	自動車サー ビス事業	情報サービ ス事業	人材サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,635,389	15,029,650	1,162,034	147,486	47,974,560	47,276	48,021,837	-	48,021,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	48,881	-	304,120	353,202	-	353,202	△353,202	-
計	31,635,589	15,078,531	1,162,034	451,606	48,327,762	47,276	48,375,039	△353,202	48,021,837
セグメント利益	2,265,599	567,616	120,500	14,348	2,968,065	14,572	2,982,637	△1,033,439	1,949,198
セグメント資産	20,894,623	16,171,209	464,207	234,583	37,764,624	320,733	38,085,357	13,032,394	51,117,751
その他の項目									
減価償却費	858,571	382,035	21,842	2,412	1,264,862	31,581	1,296,443	111,131	1,407,575
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	557,855	332,503	14,681	6,312	911,352	16,128	927,480	40,113	967,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,033,439千円は、セグメント間取引消去4,919千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,038,359千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	その他	合計
39,602,857	3,947,736	2,198,135	19,554	45,768,283

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	北米	合計
11,909,379	4,769,800	2,022,459	18,701,639

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	その他	合計
39,860,960	4,446,554	3,368,133	346,188	48,021,837

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	北米	合計
11,600,201	4,233,429	2,255,590	18,089,222

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,136円52銭	2,056円75銭
1株当たり当期純利益金額	85円34銭	84円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,030,030	1,018,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,030,030	1,018,817
期中平均株式数(株)	12,068,325	12,068,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。